



Annual Report 2011

目次

社長メッセージ	03
古河電池グループの企業理念	04
沿革	05
5年間の連結財務ハイライト	06
事業の状況	07
コーポレート・ガバナンスについて	08
CSR活動について	09
トピックス	10
財務報告	11
・当連結会計年度の状況	
・キャッシュ・フロー指標のトレンド	
・利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	
・連結財務諸表	
企業情報	19
株式の状況	19

2010年度は、円高の進展による不安がありました。国内外における設備投資需要の持ち直しや新興国市場の高成長を背景に売上が増加し、利益も急回復しました。本年度、厳しい経営環境の中、当社はより一層の経営の効率化を進め、技術開発・新製品開発を加速させ、環境問題に貢献する製品やベストなサービスを提供するよう最大限の努力を行っております。

3月11日に発生した東日本大震災の影響により、波乱の幕開けとなりました。2011年度に入り、サプライチェーンの急速な建て直しによる生産活動の回復と復興や防災の需要による消費の持ち直しが期待されています。当社も東北支店および関連会社、いわき事業所、ならびに関東の事業所を中心に大きな被害を受けました。各拠点では、全員の活動で、社内外にて、迅速に復旧作業を実施し、4月上旬にすべて操業、営業開始をすることができました。

このような環境下で、当グループにおいては、環境対応車用電池の開発やスマートグリッド等、蓄電ビジネスの取り組みを強化し、特に経済産業省のプロジェクト「蓄電複合システム化技術開発」に採用されました。ここで得られた実証試験結果を、今後実用化される蓄電システムに展開してまいります。当市場としては、地球環境問題への対応から、風力発電や太陽光発電を電力供給源として大量に取り入れた送電網（スマートグリッド）が世界的に構築される見込みで、これに組み込まれるサイクルユース用の電池需要が見込まれます。福島第一原子力発電所のトラブルは、これまでコスト割高と言われていた自然エネルギーを見直すきっかけとなり、新分野における蓄電システムの拡販が期待されています。

損益面につきましては、採算をより重視した営業活動、製品価格の改定、使用原材料の低減やロスの削減、生産性向上、経費削減等全社的な活動を実施し、継続的に一定の利益を出すことができるようになりました。また経営目標とした自己資本比率の引き上げ、有利子負債の圧縮等の改善も進んでおります。

東日本大震災の影響も受けましたが、海外子会社の利益の向上や、補修用電池の販売数量の増加等により、営業利益は33億85百万円、経常利益は33億64百万円となりました。特別損益の主なもの、東日本



代表取締役社長

内海 勝彦

大震災発生による棚卸資産廃却損、操業停止期間の費用および工場修復費用等で2億11百万円の特別損失となりました。

2009年に1株当たり5円の配当を実施いたしました。引き続き株主の皆様へ利益還元を実施しております。

取り巻く環境をみると、アフリカ・中近東の不安定な政治情勢に加えて、金融危機等、想定を超えたスピードで変化しています。中長期的な視点での成長戦略と、10年後の2020年に当社の目指すべき姿やポジションとそのための施策等に幅広い議論を行ってまいりました。

成長戦略のポイントは、「海外展開強化」と「新規事業の創出」にあります。

長期ビジョンは、前半の第一フェーズと後半の第二フェーズに区切り、最初の5年は成長に向けての準備期間、後半の5年をステップアップの期間と位置付けました。長期ビジョンに示された基本施策につき、策定中の2011年を初年度とする次期中期3ヶ年経営計画にて重点施策やアクションプランを練り上げ、推進することとしています。

今後も、当社は徹底したコストダウンを図り、また環境変化も新しいビジネスとして生かすことができるように、体質改善に努め、社会に貢献していく所存です。引き続きご支援とご鞭撻をお願い申し上げます。

企業理念

基本理念

私たち古河電池は、永年にわたり培って来た技術力を核とし、絶え間ない革新により、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

経営理念

私たち古河電池は、人と地球の未来を見据えながら、

- 公正と誠実を基本に、常に社会の期待と信頼に応え続けます。
- お客様の満足のために知恵を集結し、お客様とともに成長します。
- 世界をリードする技術革新と、あらゆる企業活動における変革に絶えず挑戦します。
- 多様な人材を活かし、創造的で活力溢れる企業を目指します。

行動指針

- 常に高い倫理観をもち、公正、誠実に行動します。
- あらゆる業務において革新、改革、改善に挑戦します。
- 現場・現物・現実を直視し、ものごとの本質を捉えます。
- 主体的に考え、互いに協力して迅速に行動し、粘り強くやり遂げます。
- 組織を超えて対話を重ね、相互に高い目標にむけて努力します。

沿革

古河電気工業（株）が兵庫県尼崎市に電池製作所を設立、鉛蓄電池の製造を開始

1914年

古河電気工業（株）より分離独立、古河電池株式会社として発足

1950年

1937年

事業拡大のため、電池工場を横浜市保土ヶ谷区に移転



1970年

栃木県今市市（現日光市）に自動車用蓄電池工場を完成



1978年

福島県いわき市に自動車用蓄電池工場を完成



1986年

エフビー工場（日光市）を完成



1989年

横浜本社工場の跡地に本社社屋を移転



1992年

タイのサイアムセメント社との合併で、サイアム・フルカワ・バッテリー社を設立



（1996年 サイアム・フルカワ社に社名変更）

ISO9001 認証取得

1996年

ISO14001 認証取得（いわき・今市事業所）

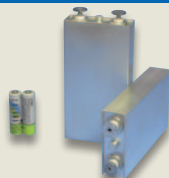
1999年

ISO9001・2000年版で全社統合取得

2001年

2003年

世界初の宇宙用リチウムイオン電池の開発に成功、小惑星探査機「はやぶさ」に搭載



2002年

サイアム・フルカワ社の株式を追加取得し、子会社化

2007年

第一技研工業（株）を子会社化

2009年

HD ホールディングス（株）を子会社化

「はやぶさ」7年ぶりに帰還

2010年

金星探査機「あかつき」に当社リチウムイオン電池を搭載

5年間の連結財務ハイライト

古河電池株式会社および連結子会社

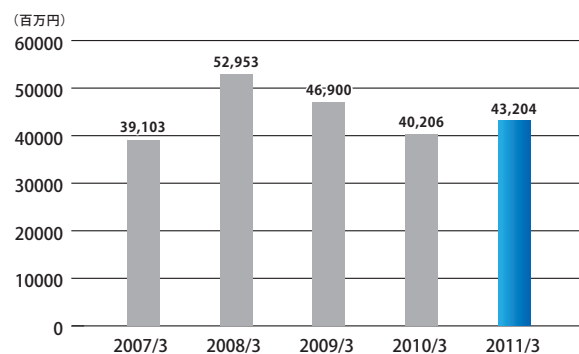
3月31日に終了した1年間

単位：百万円 単位：US千ドル

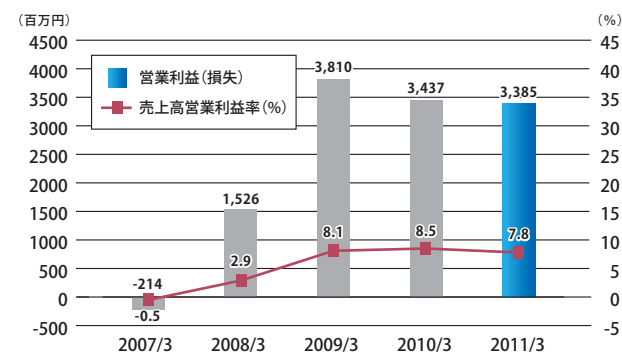
	2011年3月期	2010年3月期	2009年3月期	2008年3月期	2007年3月期	2011年3月期
売上高	43,204	40,206	46,900	52,953	39,103	480,044
営業利益	3,385	3,437	3,810	1,526	-214	37,611
当期純利益	1,843	2,054	2,296	729	-188	20,478
1株当たりの情報(単位：円およびUSドル)						
・当期純利益	56.23	62.66	70.05	22.26	△5.75	0.625
・配当金	5	6	5	0	0	0.056
総資産	34,972	35,077	31,687	37,523	32,273	388,578
自己資本	9,195	7,508	5,397	3,485	3,065	102,167

注) USドル表示は、便宜上、2011年3月期末における実勢為替相場である1USドル=90円により換算しています。

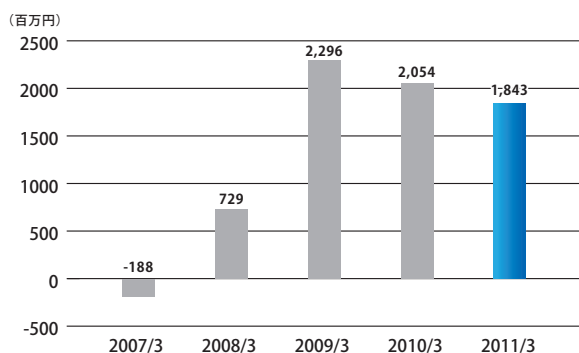
■売上高



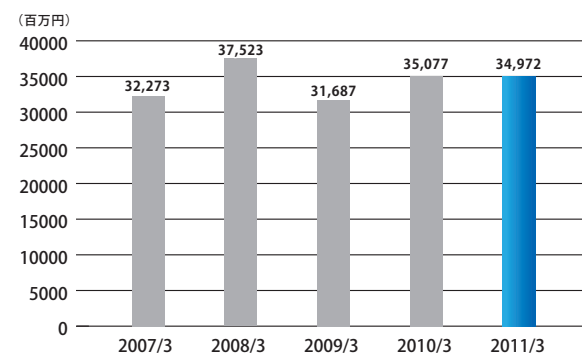
■営業利益(損失) / 売上高営業利益率(%)



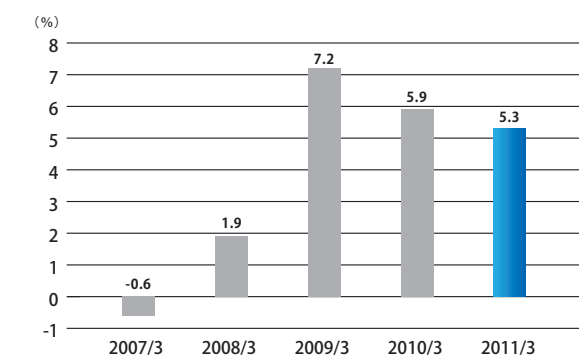
■当期純利益(損失)



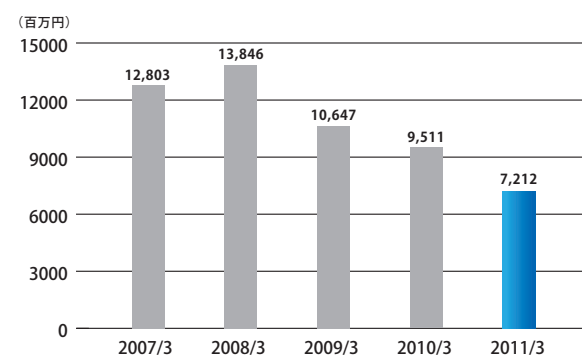
■総資産



■総資産利益(損失)率(ROA)



■有利子負債



事業の状況

売上と利益

2010年度におけるわが国経済は、円高の進展に伴う輸出の減速や駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込み等不透明感が見られるものの、一部景気回復の兆しが見え始めておりました。しかし、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響で経済活動は急速に落ち込み、今後の情勢を見極めることが難しい状況となっております。

このような環境下で、当グループにおいては、環境対応車用電池の開発やスマートグリッド等、蓄電ビジネスの取り組みを強化し、特にNEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）のプロジェクト「蓄電複合システム化技術開発」に採用されました。

当グループの売上高は前期比29億97百万円（7.5%）増の432億4百万円となりました。これは、主として夏の猛暑による補修用電池の販売増加や海外子会社の売上増加等によるものです。このうち海外売上高は、93億79百万円となり、売上全体の21.7%となりました。

損益面につきましては、東日本大震災の影響を受けましたが、海外子会社の利益向上や、前述した夏の猛暑による補修用電池の販売数量の増加、上期におけるエコカー補助金・減税の効果等により、営業利益は33億85百万円（前期は営業利益34億37百万円）、経常利益は33億64百万円（前期は経常利益33億78百万円）となりました。

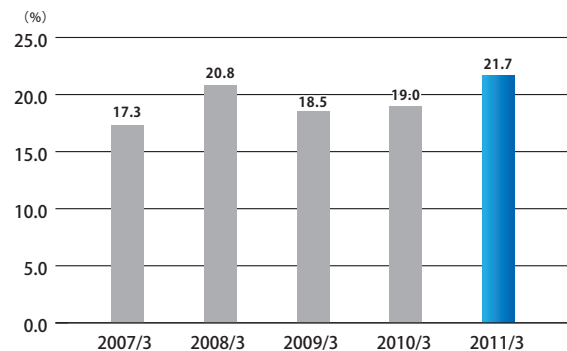
海外売上

海外売上高は、前年同期比で17億37百万円増の93億79百万円でありました。

当社の海外売上は、主として当社および海外子会社のサイアム・フルカワ社の行っている4輪車用および2輪車用鉛蓄電池の本邦以外の地域への売上です。

2010年度の海外売上比率は、21.7%と前年の19.0%から、若干の増加をいたしました。

■海外売上比率



コーポレート・ガバナンスについて

当社は、社会に安心と快適を提供する製品の生産販売を通じて社会に貢献することにより、株主の皆様をはじめとするステークホルダー全体の利益を尊重する経営を目指しています。この目的達成のため、コーポレート・ガバナンスの確立を重要課題と認識し、改善を進めていく所存です。

コーポレート・ガバナンスの体制

2011年6月より、迅速で効率的な経営を可能とするために執行役員制度を導入し、経営監視機能と業務執行機能を分離し、取締役会は経営の意思決定と業務執行を監督する機関として位置付け、業務執行機能との分離を図りました。

経営意思決定に関しては、取締役会を毎月1回定期的に開催し、社外取締役1名を含む取締役7名、および社外監査役3名を含む監査役4名が出席して十分な審議が行われる体制とし、また、必要ある場合は臨時取締役会を開催し対応できる体制としています。

監査機能の向上のため、監査役付を選任し、監査役の監査業務のサポート体制を整えています。

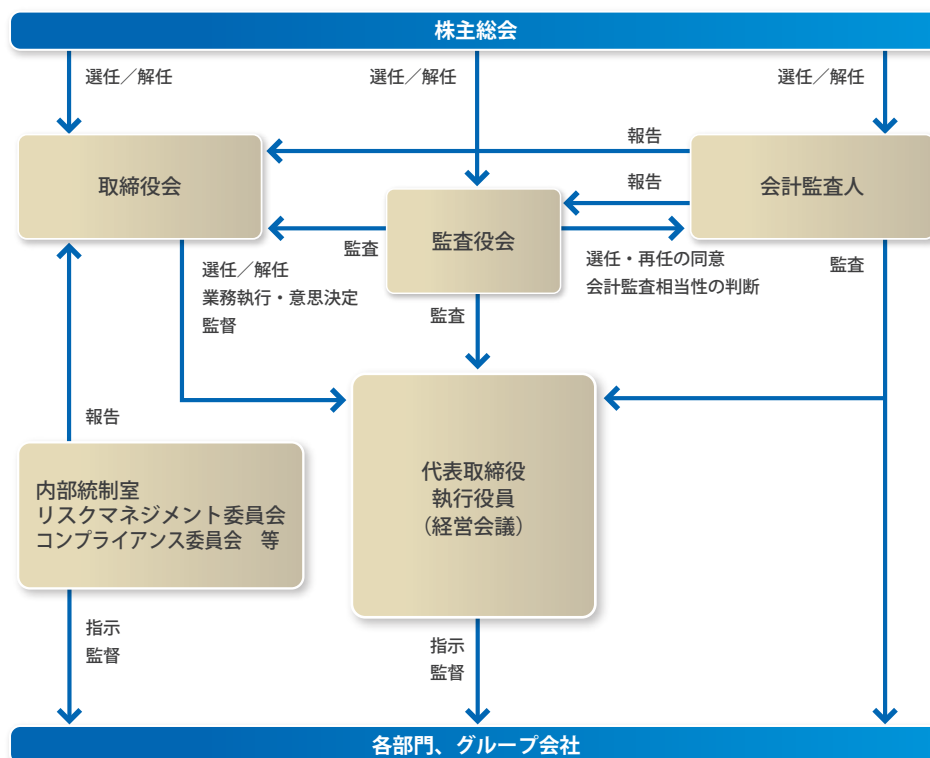
業務執行に関しては、取締役、執行役員、常勤監査役が出席する経営会議や業務連絡会を開催し、迅速化、効率化を図っています。

内部統制

当社およびグループ会社における業務の効率性・有効性の推進、法令等の遵守、財務報告の信頼性確保、資産の保全を図り、企業価値の維持・向上に資することを目的として、内部統制基本規程を定めています。また、当該目的達成のために、内部統制室、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会等を設け、内部統制の整備に努めています。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

古河電気工業株式会社のグループ会社として、「古河電工グループCSR行動規範」を行動規範として掲げています。その中で、反社会的勢力に対し毅然とした態度で対応することが明記されています。また、当社の規程であるコンプライアンス規程にも、社会の安全・秩序を脅かす反社会的勢力には毅然とした態度で対応することを取締役会で決定し、コンプライアンス行動指針として定めています。



CSR活動について

古河電池グループでは、「社会のルールや企業倫理の重視」、「事業活動にともなう環境負荷低減」、「製品の安全性確保」、「社員や地域社会の安全」に配慮した上で、社会の発展や人々の生活向上に貢献する製品やサービスを提供することが、企業としての社会に対する責任だと認識しています。ステークホルダーの皆様とのコ

ミュニケーションを深め、当社のCSR活動をより充実・発展させることによって、「経済性」「環境保護」「社会貢献」の3つのバランスがとれた企業活動の展開を目指します。

CSRレポートを刊行し、環境保護活動をはじめとするCSR活動の報告を行っています。

コンプライアンス

「古河電工グループ企業行動憲章」を当社役職員の行動規範として掲げ、職務の執行が法令等に適合して行われるだけでなく、社会の構成員として適切な行動をとることを目的にコンプライアンス規程を定めています。当該規程において内部通報制度を設け、通報窓口

として社内窓口および匿名窓口として常勤監査役を定めています。

また、全取締役を委員とするコンプライアンス委員会に、監査役もオブザーバーとして出席して質疑ができるものとしており、適正な運用が図られています。

環境への取り組み

当社は、福島県と栃木県の自然豊かなすばらしい環境の中に生産拠点が立地しています。当地において、環境関連法規制および自治体との協定等の遵守はもとより、右記の項目を重点に環境保全活動を推進しています。

1 地球温暖化防止のための省エネルギー

2 資源の有効利用と環境負荷軽減のための廃棄物の削減および再資源化推進

3 環境保護のため、主原料である鉛・硫酸・苛性ソーダの効果的使用とリサイクルによる省資源化推進

4 環境負荷を低減するため、環境汚染物質使用量を低減した製品の開発

社会貢献活動基本方針

当社は、「古河電工グループ社会貢献活動基本方針」に則り、世紀を超えて培ってきた社会との絆を継承・発展させ、より良い次世紀を来るべき世代に引き継いでいくために、本業を通じた社会貢献はもとより、「次世代育成」「スポーツ・文化振興」「自然環境・地域社会との共生」を軸として、着実でたゆまぬ社会貢献活動を行います。

社会・地域との関わり

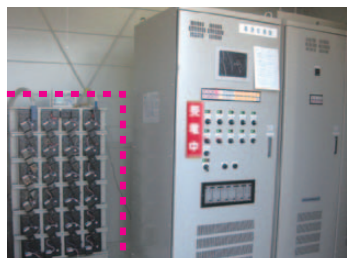
当社は、事業を行う各拠点において、地域清掃、自治体行事への参加、工場の見学等、地域社会に調和し共存共栄できる関係づくりに努めます。

トピックス

小規模スマートグリッドの実証試験を開始

東日本大震災によって大規模発電所が被害を受け、再生エネルギーを中心とした電力源の必要性が一層増えています。

当社では、シンフォニアテクノロジー株式会社豊橋製作所にて実施される小規模スマートグリッド（ナチュエネシステム）の実証試験に参画、2011年4月より試験設備



UB500 x 24 直列外観

の本格稼働が始まりました。

蓄電システムに当社製ウルトラバッテリー（UB500）が導入され、負荷変動および再生可能エ

ネルギーの平準化、夜間電力の蓄電、非常時のバックアップ等、電力の有効利用を目的とした運用を開始しました。今後、ナチュエネシステムでの実証評価を進めていく上で、データを集積し、電力問題の改善に貢献していきたいと考えています。

ナチュエネは、シンフォニアテクノロジー（株）殿の登録商標です。



ナチュエネシステム外観

小惑星探査機「はやぶさ」搭載リチウムイオン電池

2010年6月、数々の危機を乗り越え、7年ぶりに地球への帰還を果たしたはやぶさ。

はやぶさには当社製のリチウムイオン電池が搭載され、打ち上げ、地球スイングバイ、小惑星「イトカワ」の天体表面サンプルの採取等の多様なオペレーション時の機器用電源として長期にわたり使用されました。

当社製リチウムイオン電池は、打ち上げ時の振動、衝撃、宇宙空間という極寒、真空の極限状態で、安定した性能を発揮し、はやぶさのミッション達成を支えました。

2010年5月に打ち上げられた金星探査機「あかつき」にも、改良が加えられた当社製リチウムイオン電池が搭載され、打ち上げ時、金星軌道上投入時に当初予定通りに作動したことが確認されています。



小惑星「イトカワ」に向かって飛行する小惑星探査機「はやぶさ」
(画像提供 池下章裕氏)



リチウムイオン電池

「バッテリー君」によるバッテリー情報の発信

カーバッテリーをキャラクター化した「バッテリー君」を通じ、SNS（ツイッター、フェイスブック）で様々な情報を発信しています。主な内容として、「バッテリー君」パペットを全国各地に出張させ、バッテリーに関する情報やイベント情報等を発信しています。「バッテリー君」キャラクターやSNSを活用することで、ユーザーとの距離を縮め、バッテリーの知識や交換方法、製品の特徴等の情報を知ってもらい、認知度向上に努めています。



各地のイベントでも大活躍中!

Facebook
始めたビビ!!
Twitterも
やってるビビ~!!



バッテリー君



バッテリーの交換方法動画



ソーラーカーレポート



プレゼントキャンペーン

Facebook アドレス <http://www.facebook.com/FurukawaBattery/>

財務報告

財務状態に関する分析

当連結会計年度の状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が31億55百万円、たな卸資産の増加や仕入債務の返済等による減少12億8百万円がありました。減価償却費16億61百万円、売上債権の回収等による増加10億87百万円の結果、46億52百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出17億16百万円等により17億17百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金12億5百万円の返済、社債の償還による支出11億80百万円等により25億83百万円のマイナスとなりました。以上の結果、当連結会計年度における現金および現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ3億54百万円増加し29億74百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
自己資本比率 (%)	9.5	9.3	17.0	21.4	26.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.1	36.1	84.0	66.0	47.3
債務償還年数 (年)	7.7	8.8	2.2	2.8	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.2	4.4	14.9	15.6	24.4

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益還元は、株主の皆様に対する重要な責務であり、安定的な収益確保を図り、配当を継続的に行い、株主の皆様へ利益還元することを基本方針としております。株主皆様の日頃のご支援にお応えするため、当期

の期末配当金につきましては、1株につき5円といたしました。また、次期の配当につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されますが、期末配当金は1株につき5円を予定しております。

財務報告

連結財務諸表

連結貸借対照表

古河電池株式会社および連結子会社
2010年、2009年および2008年3月期末

単位：百万円

資産の部	2010	2009	2008
流動資産			
現金及び預金	2,974	2,634	2,829
受取手形及び売掛金	9,512	10,616	9,792
商品及び製品	1,468	1,244	1,403
仕掛品	2,047	1,658	2,019
原材料及び貯蔵品	610	583	469
繰延税金資産	272	283	296
その他	430	401	423
貸倒引当金	△41	△60	△50
流動資産合計	17,274	17,362	17,184
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	11,212	10,895	9,191
減価償却累計額	△7,426	△7,164	△6,029
建物及び構築物(純額)	3,785	3,730	3,162
機械装置及び運搬具	21,108	20,646	20,308
減価償却累計額	△17,785	△16,877	△16,517
機械装置及び運搬具(純額)	3,322	3,769	3,790
工具、器具及び備品	6,177	—	—
減価償却累計額	△5,804	—	—
工具、器具及び備品(純額)	372	—	—
機械、運搬具及び工具器具備品	—	6,045	5,962
減価償却累計額	—	△5,660	△5,483
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	—	385	479
土地	6,023	5,862	2,878
リース資産	297	200	75
減価償却累計額	△86	△38	△9
リース資産(純額)	210	161	65
建設仮勘定	158	88	163
有形固定資産合計	13,873	13,998	10,539
無形固定資産			
のれん	58	88	117
リース資産	42	52	44
その他	51	46	45
無形固定資産合計	152	187	207
投資その他の資産			
投資有価証券	1,430	1,471	1,594
繰延税金資産	2,068	1,888	1,990
その他	281	292	244
貸倒引当金	△109	△123	△74
投資その他の資産合計	3,671	3,529	3,755
固定資産合計	17,698	17,715	14,503
資産合計	34,972	35,077	31,687

単位：百万円

負債の部	2010	2009	2008
流動負債			
支払手形及び買掛金	7,193	7,813	6,606
短期借入金	2,827	3,896	5,772
1年内償還予定の社債	1,680	1,180	1,240
リース債務	83	62	29
未払法人税等	868	340	1,270
未払消費税等	128	119	344
賞与引当金	458	450	460
役員賞与引当金	3	19	—
災害損失引当金	68	—	—
その他	1,581	1,625	1,464
流動負債合計	14,893	15,507	17,188
固定負債			
社債	1,500	3,180	2,460
長期借入金	1,205	1,255	1,175
リース債務	184	165	87
繰延税金負債	1,085	1,057	0
退職給付引当金	5,414	5,005	5,173
役員退職慰労引当金	—	99	88
環境対策引当金	18	18	18
負ののれん	388	453	—
資産除去債務	8	—	—
その他	577	374	20
固定負債合計	10,381	11,607	9,022
負債合計	25,275	27,114	26,211
純資産の部			
株主資本			
資本金	1,640	1,640	1,640
資本剰余金	422	422	422
利益剰余金	6,917	5,270	3,379
自己株式	△6	△5	△4
株主資本合計	8,973	7,327	5,437
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	330	355	216
繰延ヘッジ損益	63	△30	△55
為替換算調整勘定	△171	△144	△200
その他の包括利益累計額合計	222	180	△39
少数株主持分	501	454	78
純資産合計	9,697	7,962	5,475
負債純資産合計	34,972	35,077	31,687

財務報告

連結損益計算書

古河電池株式会社および連結子会社
2010年、2009年および2008年3月期

単位：百万円

	2010	2009	2008
売上高	43,204	40,206	46,900
売上原価	31,719	29,213	34,747
売上総利益	11,485	10,993	12,152
販売費及び一般管理費			
販売費	1,972	1,961	2,712
一般管理費	6,126	5,594	5,629
販売費及び一般管理費合計	8,099	7,555	8,342
営業利益	3,385	3,437	3,810
営業外収益			
受取利息	2	2	2
受取配当金	34	34	21
負ののれん償却額	64	64	—
持分法による投資利益	—	—	39
家賃従業員負担金	32	31	29
保険配当金	—	5	15
作業くず売却益	—	—	11
為替差益	—	19	—
受取保険金	—	19	—
その他	70	40	58
営業外収益合計	205	218	178
営業外費用			
支払利息	189	217	326
社債発行費	—	31	—
為替差損	3	—	50
その他	32	28	68
営業外費用合計	226	276	445
経常利益	3,364	3,378	3,542
特別利益			
固定資産売却益	—	0	0
投資有価証券売却益	—	0	—
貸倒引当金戻入額	34	6	8
その他	—	0	2
特別利益合計	34	7	11
特別損失			
減損損失	—	41	—
固定資産処分損	18	30	31
投資有価証券評価損	—	2	49
投資有価証券売却損	—	0	—
ゴルフ会員権評価損	6	—	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	—	—
災害による損失	211	—	—
特別損失合計	243	74	83
税金等調整前当期純利益	3,155	3,311	3,470
法人税、住民税及び事業税	1,439	1,144	1,421
法人税等調整額	△190	67	△275
法人税等合計	1,249	1,212	1,145
少数株主損益調整前当期純利益	1,906	—	—
少数株主利益	62	44	28
当期純利益	1,843	2,054	2,296

連結包括利益計算書

古河電池株式会社および連結子会社
2010年3月期

単位：百万円

	2010	2009	2008
少数株主損益調整前当期純利益	1,906	—	—
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	△24	—	—
繰延ヘッジ損益	94	—	—
為替換算調整勘定	△28	—	—
その他の包括利益合計	41	—	—
包括利益	1,947	—	—
内訳 親会社株主に係る包括利益	1,885	—	—
少数株主に係る包括利益	61	—	—

連結株主資本等変動計算書(その1)

古河電池株式会社および連結子会社
2010年、2009年および2008年3月期

単位：百万円

株主資本	2010	2009	2008
資本金			
前期末残高	1,640	1,640	1,640
当期変動額	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,640	1,640	1,640
資本剰余金			
前期末残高	422	422	422
当期変動額	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	422	422	422
利益剰余金			
前期末残高	5,270	3,379	1,083
当期変動額			
剰余金の配当	△196	△163	—
当期純利益	1,843	2,054	2,296
当期変動額合計	1,646	1,890	2,296
当期末残高	6,917	5,270	3,379
自己株式			
前期末残高	△5	△4	△2
当期変動額			
自己株式の取得	△0	△0	△2
当期変動額合計	△0	△0	△2
当期末残高	△6	△5	△4
株主資本合計			
前期末残高	7,327	5,437	3,143
当期変動額			
剰余金の配当	△196	△163	—
当期純利益	1,843	2,054	2,296
自己株式の取得	△0	△0	△2
当期変動額合計	1,645	1,889	2,294
当期末残高	8,973	7,327	5,437

財務報告

連結株主資本等変動計算書(その2)

古河電池株式会社および連結子会社
2010年、2009年および2008年3月期

単位：百万円

その他の包括利益累計額	2010	2009	2008
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	355	216	487
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25	139	△271
当期変動額合計	△25	139	△271
当期末残高	330	355	216
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△30	△55	△208
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94	24	153
当期変動額合計	94	24	153
当期末残高	63	△30	△55
為替換算調整勘定			
前期末残高	△144	△200	63
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27	56	△264
当期変動額合計	△27	56	△264
当期末残高	△171	△144	△200
その他の包括利益累計額合計			
前期末残高	180	△39	342
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	220	△381
当期変動額合計	41	220	△381
当期末残高	222	180	△39
少数株主持分			
前期末残高	454	78	65
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	376	12
当期変動額合計	47	376	12
当期末残高	501	454	78
純資産合計			
前期末残高	7,962	5,475	3,550
当期変動額			
剰余金の配当	△196	△163	—
当期純利益	1,843	2,054	2,296
自己株式の取得	△0	△0	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	596	△368
当期変動額合計	1,734	2,486	1,925
当期末残高	9,697	7,962	5,475

連結キャッシュ・フロー計算書(その1)

古河電池株式会社および連結子会社
2010年、2009年および2008年3月期

単位：百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー	2010	2009	2008
税金等調整前当期純利益	3,155	3,311	3,470
減価償却費	1,661	1,640	1,555
減損損失	—	41	—
のれん償却額	△35	△35	29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33	59	△11
受取利息及び受取配当金	△37	△36	△24
支払利息	189	217	326
持分法による投資損益(△は益)	—	—	△39
社債発行費	—	31	—
有形固定資産除却損	18	30	31
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△0	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2	49
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0	△0
ゴルフ会員権評価損	6	—	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	—	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,087	△768	3,703
たな卸資産の増減額(△は増加)	△655	434	960
仕入債務の増減額(△は減少)	△552	1,099	△4,941
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	△10	8
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	15	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	409	△171	343
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△99	11	24
災害損失引当金の増減額(△は減少)	68	—	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	14	△221	87
その他	510	△17	83
小計	5,707	5,633	5,661
利息及び配当金の受取額	37	36	39
利息の支払額	△190	△214	△322
法人税等の支払額	△902	△2,105	△560
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,652	3,350	4,817

財務報告

連結キャッシュ・フロー計算書(その2)

古河電池株式会社および連結子会社
2010年、2009年および2008年3月期

単位：百万円

投資活動によるキャッシュ・フロー	2010	2009	2008
定期預金の払戻による収入	15	—	—
有形固定資産の取得による支出	△1,716	△1,100	△1,047
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△9	△5	△60
投資有価証券の取得による支出	△4	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	—	7	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△394	—
その他	△2	△46	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,717	△1,543	△1,057
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,205	△2,507	△4,110
長期借入れによる収入	700	600	—
長期借入金の返済による支出	△610	△506	△698
社債の発行による収入	—	1,968	2,160
社債の償還による支出	△1,180	△1,340	—
リース債務の返済による支出	△74	△44	△18
配当金の支払額	△196	△163	—
少数株主への配当金の支払額	△14	△23	—
その他	△0	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,583	△2,017	△2,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	354	△210	1,069
現金及び現金同等物の期首残高	2,619	2,829	1,759
現金及び現金同等物の期末残高	2,974	2,619	2,829

企業情報

商号	古河電池株式会社
設立	1950年9月1日
本社	〒240-0006 神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川2-4-1 TEL：045-336-5034 URL：http://www.furukawadenchi.co.jp/
資本金	16億4,000万円 2011年3月31日現在
事業所	今市事業所、いわき事業所、エフビー工場
支店	東京事務所、関西支店、中部支店、東北支店、九州支店、北海道支店、 中国支店、四国支店、北陸支店
グループ会社	<ul style="list-style-type: none"> ●自動車用バッテリー販売 北日本古河電池販売株式会社、東日本古河電池販売株式会社、 中部古河電池販売株式会社、西日本古河電池販売株式会社、 九州古河電池販売株式会社、新潟古河バッテリー株式会社 ●産業機器工事・メンテナンス 古河バッテリーサービス株式会社 ●産業用アルカリ蓄電池製造・販売 本多電機株式会社 ●海外自動車用バッテリー製造・販売 サイアム・フルカワ社(タイ)、サイアム・フルカワトレーディング社(タイ) ●その他 旭開発株式会社、第一技研工業株式会社、 エフビーパッケージ株式会社、エフビーファイナンス株式会社

株式の状況

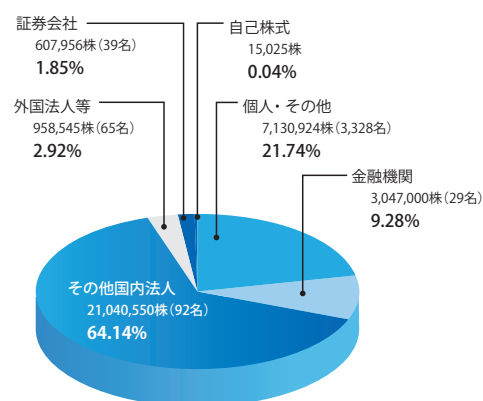
発行済株式数(普通株式)	発行可能株式総数	80,000,000株
	期末自己株式数	32,800,000株(2011年3月31日現在)
株主数		3,554名

■大株主の状況(2011年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況	
	株式数 (千株)	出資比率 (%)
古河電気工業株式会社	18,781	57.29
古河電池取引先持株会	557	1.70
トヨタ自動車株式会社	550	1.68
朝日生命保険相互会社	440	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	405	1.24

注) 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

■株式分布状況(2011年3月31日現在)



FB 古河電池株式会社

〒240-0006

神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川2-4-1 星川SFビル

TEL. (045) 336-5034 (代表) FAX. (045) 333-3511

<http://www.furukawadenchi.co.jp/>



この印刷物は、責任ある森林管理された製品である「FSC™認証紙」、揮発性有機化合物を含まない「ノンVOCインキ」、有害な廃液を出さない「水なし印刷」を採用し、環境に配慮した資材と工場で作られています。